

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第143期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	神戸電鉄株式会社
【英訳名】	Kobe Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 信彦
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078) 576 - 8671 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078) 576 - 8671 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第2四半期 連結累計期間	第143期 第2四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	11,603	11,567	23,147
経常利益 (百万円)	1,223	1,138	1,503
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,075	1,021	1,287
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,090	1,068	1,531
純資産額 (百万円)	15,815	17,319	16,254
総資産額 (百万円)	93,727	95,067	95,635
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	133.73	127.01	160.05
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	18.2	17.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,154	1,149	4,189
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	211	119	1,590
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,655	760	2,923
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	894	1,127	858

回次	第142期 第2四半期 連結会計期間	第143期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.17	46.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 営業収益には、消費税等は含まれていない。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定している。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にあるものの海外の地政学的リスクが高まるなど、先行きに不透明感が続く状況で推移した。

この間当社グループにおいては、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

すなわち、営業収益は11,567百万円となり前年同期に比べ36百万円(0.3%)減少、営業利益は1,494百万円となり前年同期に比べ58百万円(3.7%)減少、経常利益は1,138百万円となり前年同期に比べ85百万円(7.0%)減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,021百万円となり前年同期に比べ54百万円(5.0%)減少した。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりである。

#### 運輸業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、引き続き安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」等の補助を活用しながら、軌道の強化、法面の補強、信号設備の更新等の工事を推し進め、運転保安度の一層の向上に努めるとともに、省エネ性能に優れた新型車両6500系2編成の新造を進めている。

増収策としては、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬・六甲周遊1dayパス」や「有馬温泉 太閤の湯クーポン」等の企画乗車券を発売したほか、新たに沿線のリゾート施設と提携したクーポンを発売した。また、沿線自治体や各種団体と連携した企画ハイキングや「神鉄沿線で体験イベント!」など小さなお子様をお連れのお客様にも気軽にご参加いただけるイベントや「納涼恐怖体験列車」等の電車を使ったイベントも多数開催し、神鉄ファンの獲得に注力した。さらに、駅の利便性向上を図るため、北鈴蘭台・谷上・三田の各駅に「オープン型宅配ロッカー」を新設しご好評をいただいている。

また、沿線の人口減少に対応するため、「神戸電鉄粟生線地域公共交通網形成計画」をはじめ、沿線自治体が策定した交通計画の実現に向け協力するとともに、地域との連携をさらに深めながら利用促進に取り組んでいる。

なお、神戸市による駅前再開発事業と合わせて進めている鈴蘭台駅の橋上駅舎化工事については、平成30年夏頃の供用開始に向けて鋭意工事を進めている。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し、増収に努めた。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は6,647百万円となり、前年同期に比べ71百万円(1.1%)増加し、営業利益は899百万円となり、前年同期に比べ5百万円(0.6%)減少した。

(提出会社の運輸成績)

種別	期別	単位	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
				対前年同期 増減率(%)
営業日数		日	183	0.0
営業キロ		キロ	69.6	0.0
客車走行キロ		千キロ	7,908	3.1
旅客人員	定期	千人	19,688	0.1
	定期外	"	10,440	1.0
	計	"	30,128	0.3
旅客運輸収入	定期	百万円	2,377	0.4
	定期外	"	2,477	0.7
	計	"	4,855	0.2
運輸雑収		"	86	5.7
収入合計		"	4,942	0.1
乗車効率		%	24.3	-

- (注) 1. 乗車効率の算出は、 $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$ による。  
2. 客車走行キロ数は社用、試運転及び営業回送を含んでいない。

種別	期別	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業		4,942	0.1
バス事業		835	6.0
タクシー業		871	2.5
消去		1	-
営業収益計		6,647	1.1

### 不動産業

土地建物賃貸業においては、既存物件の稼働率向上により収益の拡大を図った。また、土地建物販売業においては、神戸市北区の戸建用地等を販売した。

さらに、平成29年4月より神戸市道路公社から「三宮中央通り駐車場（神戸市中央区）」及び「神戸駅南駐車場（神戸市中央区）」の管理運営業務を新たに受託した。

なお、神戸市により施行されている鈴蘭台駅前再開発事業において、当社は、平成30年夏頃完成予定の鈴蘭台駅前再開発ビルへのテナント誘致を進めている。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は1,077百万円となり、前年同期に比べ21百万円（1.9%）減少し、営業利益は507百万円となり、前年同期に比べ12百万円（2.3%）減少した。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
土地建物販売業	76	49.3
土地建物賃貸業	1,001	5.6
営業収益計	1,077	1.9

### 流通業

食品スーパー業においては、各店舗で魅力ある集客イベントや販売促進キャンペーンを実施するとともに、親しみやすく品揃えが豊富な売場づくりを進めるなど、積極的な増収策を展開した。なお、平成29年7月に「神鉄食彩館北鈴店（神戸市北区）」、9月に「神鉄食彩館西鈴店（神戸市北区）」のリニューアルを行った。

また、コンビニ業においては、多様化する顧客のニーズに対応し、増収に努めた。

しかしながら競合環境の激化や生鮮部門の伸び悩みなどにより、当第2四半期連結累計期間の流通業の営業収益は3,123百万円となり、前年同期に比べ159百万円（4.8%）減少し、営業利益は24百万円となり、前年同期に比べ22百万円（47.8%）減少した。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
食品スーパー業	2,505	6.6
コンビニ業	481	6.9
その他	136	8.1
営業収益計	3,123	4.8

その他

健康・保育事業においては、駅に近接する各施設の強みを活かしてご利用者の増に努めた。

建設業においては、当社グループ外からの受注拡大に努めた。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のその他の営業収益は1,309百万円となり、前年同期に比べ119百万円(10.0%)増加し、営業利益は62百万円となり、前年同期に比べ25百万円(28.7%)減少した。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
建設業	453	15.0
施設管理・警備業	486	7.3
健康・保育事業	393	0.3
その他	259	0.8
消去	282	-
営業収益計	1,309	10.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ269百万円(31.4%)増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,127百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、1,149百万円と前年同期に比べ5百万円の減少となった。これは、税金等調整前四半期純利益が減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、119百万円(前年同期は211百万円の収入)となった。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、760百万円と前年同期に比べ895百万円の減少となった。これは、借入れによる収入が増加したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注)平成29年6月9日開催の第142回定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施したため、当社の発行可能株式総数は144,000,000株減少し、16,000,000株となっている。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,615,668	8,061,566	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	80,615,668	8,061,566	-	-

(注)1.平成29年6月9日開催の第142回定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施したため、当社の発行済株式総数は72,554,102株減少し、8,061,566株となっている。

2.平成29年6月9日開催の第142回定時株主総会決議により、同年10月1日付で当社の単元株式数を1,000株から100株に変更している。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	80,615	-	11,710	-	-

(注) 平成29年6月9日開催の第142回定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施したため、当社の発行済株式総数は72,554千株減少し、8,061千株となっている。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス 株式会社	大阪府池田市栄町1-1	21,950	27.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,141	3.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,098	1.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,054	1.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	908	1.13
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	832	1.03
阪急電鉄株式会社	大阪府池田市栄町1-1	776	0.96
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	734	0.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	676	0.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	626	0.78
計	-	31,796	39.44

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,047千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	956千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	908千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	734千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	676千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	626千株



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,000 (相互保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,579,000	79,579	-
単元未満株式	普通株式 790,668	-	-
発行済株式総数	80,615,668	-	-
総株主の議決権	-	79,579	-

(注)1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 864株

相互保有株式 北神急行電鉄株式会社 520株

- 平成29年6月9日開催の第142回定時株主総会決議により、同年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施したため、当社の発行済株式総数は72,554,102株減少し、8,061,566株となっている。
- 平成29年6月9日開催の第142回定時株主総会決議により、同年10月1日付で当社の単元株式数を1,000株から100株に変更している。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区 新開地1丁目3番24号	164,000	-	164,000	0.20
(相互保有株式) 北神急行電鉄 株式会社	神戸市北区 谷上東町1-1	82,000	-	82,000	0.10
計	-	246,000	-	246,000	0.31

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	867	1,137
受取手形及び売掛金	1,089	1,039
短期貸付金	56	109
販売土地及び建物	678	647
商品	116	118
貯蔵品	416	454
その他	1,387	594
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,611	4,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,425	44,907
機械装置及び運搬具(純額)	5,343	5,097
土地	34,723	34,723
建設仮勘定	2,232	2,905
その他(純額)	360	465
有形固定資産合計	88,085	88,099
無形固定資産		
のれん	12	9
その他	820	778
無形固定資産合計	832	787
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095	1,142
長期貸付金	700	635
繰延税金資産	39	36
その他	287	281
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,105	2,078
固定資産合計	91,024	90,965
資産合計	95,635	95,067
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537	1,513
短期借入金	30,013	25,745
未払法人税等	197	169
前受金	89	80
賞与引当金	48	63
ポイント引当金	14	14
その他	2,383	2,724
流動負債合計	36,284	30,310
固定負債		
長期借入金	35,447	39,014
繰延税金負債	72	85
再評価に係る繰延税金負債	3,475	3,475
退職給付に係る負債	479	289
負ののれん	1	0
長期未払金	669	536
長期預り保証金	890	893
その他	2,061	3,141
固定負債合計	43,097	47,438
負債合計	79,381	77,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	2,861	3,883
自己株式	53	57
株主資本合計	14,519	15,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	296
繰延ヘッジ損益	46	28
土地再評価差額金	1,491	1,491
退職給付に係る調整累計額	30	22
その他の包括利益累計額合計	1,735	1,781
純資産合計	16,254	17,319
負債純資産合計	95,635	95,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	11,603	11,567
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,781	8,790
販売費及び一般管理費	1,268	1,282
営業費合計	10,050	10,072
営業利益	1,552	1,494
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	20
雑収入	75	44
営業外収益合計	95	64
営業外費用		
支払利息	409	382
雑支出	14	39
営業外費用合計	423	421
経常利益	1,223	1,138
特別利益		
固定資産売却益	-	10
特別利益合計	-	10
税金等調整前四半期純利益	1,223	1,149
法人税、住民税及び事業税	145	124
法人税等調整額	2	3
法人税等合計	148	127
四半期純利益	1,075	1,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,075	1,021

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,075	1,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	37
繰延ヘッジ損益	16	17
退職給付に係る調整額	3	7
その他の包括利益合計	14	46
四半期包括利益	1,090	1,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,090	1,068
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,223	1,149
減価償却費	1,251	1,253
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	169	197
受取利息及び受取配当金	19	20
支払利息	409	382
固定資産売却益	-	10
売上債権の増減額(は増加)	50	49
たな卸資産の増減額(は増加)	24	9
仕入債務の増減額(は減少)	1,688	1,540
その他	602	579
小計	1,685	1,635
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	413	380
法人税等の支払額	138	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154	1,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,070	1,588
有形固定資産の売却による収入	-	11
投資有価証券の取得による支出	-	100
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	106
貸付けによる支出	8	13
貸付金の回収による収入	65	24
工事負担金等受入による収入	1,379	1,613
その他	155	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	211	119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	758	360
長期借入れによる収入	5,450	9,050
長期借入金の返済による支出	6,293	10,110
自己株式の取得による支出	0	3
リース債務の返済による支出	53	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,655	760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288	269
現金及び現金同等物の期首残高	1,182	858
現金及び現金同等物の四半期末残高	894	1,127

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	638百万円	652百万円
経費	360	357
諸税	86	87
減価償却費	180	181
のれん償却額	3	3
計	1,268	1,282

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	899百万円	1,137百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5	10
現金及び現金同等物	894	1,127



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	6,563	955	3,277	10,796	806	11,603	-	11,603
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	13	142	4	160	383	544	(544)	-
計	6,576	1,098	3,282	10,956	1,190	12,147	(544)	11,603
セグメント利益	904	519	46	1,471	87	1,558	(5)	1,552

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 5百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	6,634	934	3,118	10,687	880	11,567	-	11,567
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	13	143	4	160	429	590	(590)	-
計	6,647	1,077	3,123	10,848	1,309	12,158	(590)	11,567
セグメント利益	899	507	24	1,431	62	1,494	0	1,494

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 0百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	133円73銭	127円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,075	1,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,075	1,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,044	8,043

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定している。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月9日開催の第142回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認・可決されている。これにより、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更し、同日付で株式併合(普通株式について10株を1株に併合)を実施するとともに、発行可能株式総数を160,000,000株から16,000,000株に変更した。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

神戸電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。